

令和元年6月25日現在

機関番号：34506

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K16997

研究課題名(和文) 首長の行財政改革の規定要因

研究課題名(英文) Determinants of administrative and financial reforms in local governments in Japan

研究代表者

平野 淳一 (HIRANO, Junichi)

甲南大学・法学部・准教授

研究者番号：10550949

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、市長の行財政改革について明らかにしたものである。これまでの調査により、行財政改革にあたっての市長のリーダーシップの重要性や、市議会の構成の変化といった要因が重要であることが明らかになった。また、行財政改革の規定要因として、市議会における市長与党の議席率をはじめとした、政治的要因が影響していることが分かった。市議会における市長与党の議席率が多くなるほど行財政改革の効率は上がるが、多すぎるとかえって非効率になる。この他に、平成の大合併を経験した市における市長選挙の事例分析から、多くの市で現職市長の進めた行財政改革が争点となり、新人候補による挑戦を容易にしたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究結果により、行財政改革を進める上で重要な政治的要因が明らかになった。多くの自治体で引き続き行財政改革は喫緊の課題となっているが、本研究の知見から、行財政改革を進める上では首長の戦略や議会の協力といった要因に加えて、住民の後押しが重要であることが示唆される。

研究成果の概要(英文)：This research explored administrative and financial reforms of mayors in Japan. As the result of investigation, it is found that mayors' leaderships and changes of local assemblies' member could promote reforms. It is also revealed that political factors such as seat rates of ruling parties. Although seat rates of ruling parties increase efficiency of administrative and financial reforms, too much seat rates could interrupt reforms. Besides it is discovered that incumbent mayors' administrative and financial reforms make it easier for challengers to create points of disputes by analyzing mayoral elections of cities which experienced municipal mergers.

研究分野：政治学

キーワード：地方政治論

## 1. 研究開始当初の背景

近年、多くの自治体が財政危機に直面しており、行財政改革は喫緊の課題とされていた。だが、その進展度合いについては、自治体ごとに様々であった。順調に財政再建を進めている自治体もあれば、様々な事情から行財政改革が予定通り進まない自治体もあった。二元代表制の分析をはじめとする、近年の地方政治に関数する先行研究からも、自治体全体の利益を代表する市長と、選出された選挙区・地域の利益に重点を置く地方議会の対立が増加していると考えられ、本研究の着想に至った。

## 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえて、本研究では、地方自治体における市長の行財政改革に対する姿勢を探ると共に、地方自治体における市長の行財政改革の規定要因を明らかにすることや、任期中の行財政改革が、市長選挙の構図にいかなる影響を与えているのかを明らかにすることを目指した。まず、については、行財政改革に対する市長の姿勢を明らかにすると共に、議会の議員や市民の態度についても探った。続くについては、首長の行財政改革の成否を既定する政治的要因を定量的に明らかにすることを目的とした。また、については、市長による任期中の行財政改革が、市長が再選を目指して立候補した市長選挙にいかなる影響を与えたのかを明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、以下の方法で研究を行った。まず、地方自治体における市長の行財政改革に対する姿勢を探るために、平成の大合併のさきがけとなった兵庫県篠山市（現・丹波篠山市）における行財政改革の過程について事例分析を行った。の市長の行財政改革の規定要因については、11政令市（札幌、仙台、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡）を対象とした計量分析を行い、政治的要因が市長の行財政改革に与える影響を明らかにすることを試みた。の行財政改革が市長選挙に与えた影響については、平成の大合併を経験した市における市長選挙の状況について探索的な事例分析を行い、市長の任期中の行財政改革が、市長の再選にいかなる影響を与えたのかを明らかにした。

## 4. 研究成果

上記で示した研究の背景、目的、方法をもとに、以下のような研究成果が得られた。まず、地方自治体における市長の行財政改革に対する姿勢の解明についてだが、篠山市における分析の結果から、行財政改革の争点化にあたって、市長のリーダーシップが重要であることが分かった。市長当選前から市の財政が危機的状況であることを訴え続けていた市長は、市長就任後、市の財政状況に関する情報を積極的に公開し、行財政改革に向けての気運を高めようとした。これにより、市民の批判が、行財政改革に後ろ向きであった市議会に向くようになった。その結果、現職議員の多数が引退に追い込まれ、改革に積極的な新人議員が多く当選することとなった。こうした市議会の構成の変化は、市の行財政改革を後押ししたといえる。また、篠山市民から構成され、市長の諮問会議として活動していた篠山再生市民会議は、厳しい行財政改革案を先に掲げ、高い目標やあるべき姿を示すことに貢献したといえる。実際の行財政改革の案は、再生市民会議の案よりも穏健かつ現実的なものとならざるを得なかったが、結果的に市の行財政改革の実現に寄与したと考えられる。この他に、市長が再生市民会議の答申や、行財政改革案の提示等の折に、「ふるさといちばん会議」と題したタウンミーティングを開催する等して、住民の意見聴取に努め、実行可能な改革案を慎重に選択したことも、行財政改革の進展に寄与したことが分かった。

市長の行財政改革の規定要因の解明については、11政令市を対象とした計量分析を行った。まず、先行研究において、首長の属性、政府の構成、議会における与党議席率の三つの観点から分析が行われたことを踏まえた上で、議会における与党議席率が与える影響に注目し、仮説を構築した。曾我・待鳥（2007）の分析で明らかにされている通り、首長は、自治体全域を単一選挙区とする小選挙区制で選出されており、自治体全体に関係する集会的な利益を代表しているのに対し、一つの選挙区から複数当選する中選挙区制・大選挙区制で選ばれる地方議員は、特定の地域や業種の利益を代表する傾向にある。ゆえに、行財政改革をめぐることは、市長が事業や補助金のカットなどで予算総額を抑えることを主張し、市議の側が個別事業・補助金の維持を主張して対立に至る可能性が潜在的にあり、市の財政環境の悪化によりこの傾向が更に強まっていることを指摘した。その上で、具体的な仮説として、「仮説1：市長与党の議員が増えるほど、行財政改革は進展する」、「仮説2：市長与党の議員が過大になると、行財政改革は停滞する」を提示した。従属変数は、純債務残高の階差を設定した。純債務残高は、各市の地方債残高から積立金残高を引いたものである。当該年度の純債務残高から前年度の純債務残高を引いた額を人口で割ったものを純債務残高の階差とした。独立変数は、市議会における市長与党の議席率、市長与党の議席率（二乗）の他に、前回市長選得票率、市長任期、市長の党派性（主要政党の推薦の有無）、市長の前職（官僚、市幹部、国会議員、その他）を設定した。上記の条件でパネル・データ分析を行った結果、市長与党の議席率は、純債務残高の階差に

にマイナスの影響を与えていることが明らかになると共に、市長与党の席率が過大になると、純債務残高の階差は増加することが分かった。これらの知見から、市議会において十分な支持を受ける市長ほど行財政改革を進めやすいが、市長与党の規模が過大になると、行財政改革が進めにくくなることが明らかになった。

行財政改革が市長選挙に与えた影響についてだが、現職市長の落選が相次いだ合併後一回目の市長選挙に注目し、探索的な事例分析を行った。その結果、多くの合併市において行財政改革が争点となり、合併後一期目の市政運営の是非が問われたことが分かった。まず、飛騨市長選挙のように、現職市長が行財政改革よりも合併特例債を積極的に用いた基盤整備や大規模事業を任期中に行い、それを実績としたのに対し、新人は地方交付税に依存した市政と現職のトップダウンを批判して、僅差で勝利した事例が見られた。この他に、現職市長が行財政改革を行っている場合でも、更なる徹底した行財政改革を求める新人候補が出現するケース（北杜市長選挙）が見られた。また、現職市長の行財政改革路線に異を唱え、合併特例債を活用した旧町村の支所機能の充実や、下水道の整備を訴える新人が挑むケースも見られた（喜多方市）。これらの事例では、いずれも現職市長が勝利をおさめたものの、対立候補はある程度の支持を集めていた。このことから、合併後の市長選挙では、旧町村をはじめとする周辺部の住民を中心に行財政改革への不満が集まりやすくなっていると共に、対立候補による行財政改革の争点化が比較的容易であることが分かった。

#### <引用文献>

曾我謙悟・待鳥聡史、名古屋大学出版会、日本の地方政治：二元代表制の政策選択、2007

#### 5. 主な発表論文等

##### 〔雑誌論文〕(計 2 件)

平野淳一、「平成の大合併」後の市長選挙、公共選択、査読無、第 72 号、2019、近刊

平野淳一、現職市長の任期途中の辞職・失職、甲南法学、査読無、第 59 巻、第 1・2 号、2019、47-85

##### 〔学会発表〕(計 3 件)

平野淳一、制度改革が政治家のキャリアパス・集票戦略に与える影響：市長選挙における候補者の前職・党派性の変容を事例として、日本選挙学会 2018 年度研究会、分科会 D（地方部会）「地方における代議制」、口頭報告、拓殖大学、2018 年、5 月 12 日

平野淳一、市長の行財政改革：その手法と市議会・有権者の反応、日本政治学会 2016 年度研究大会、ポスターセッション「政治学のフロンティア」、ポスター報告、2016 年、10 月 2 日

Junichi HIRANO, Who Is the Best Saving Mayor?: A Change from the Division of Profits to the Burden Sharing, Southern Political Science Association Annual Conference, San Juan in Puerto Rico, January 8, 2016

##### 〔図書〕(計 1 件)

北村亘、青木栄一、平野淳一、有斐閣、地方自治論、2017

##### 〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。